

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月22日

【事業年度】 第37期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	4,858,334	4,311,694	4,317,863	4,295,423	4,385,355
経常利益 (千円)	571,217	444,349	612,428	463,575	496,877
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	159,399	263,727	379,564	295,714	250,554
包括利益 (千円)	153,061	290,909	421,145	337,535	183,975
純資産額 (千円)	3,477,471	3,677,568	4,002,789	4,272,389	4,399,746
総資産額 (千円)	4,781,679	4,596,085	5,151,034	5,128,843	5,469,183
1株当たり純資産額 (円)	645.70	692.22	764.87	816.47	840.03
1株当たり当期純利益 金額 (円)	30.70	50.53	72.72	56.65	48.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	78.6	77.5	83.1	80.2
自己資本利益率 (%)	4.8	7.6	10.0	7.2	5.8
株価収益率 (倍)	16.6	10.9	9.7	13.4	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,735	397,664	805,693	302,845	658,976
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	277,078	15,994	1,186,850	783,749	318,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,870	148,140	45,934	67,817	63,139
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,127,810	2,417,087	2,001,203	3,030,820	3,285,868
従業員数 (名)	164 (42)	180 (50)	177 (50)	182 (48)	190 (45)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員（契約社員を含む）であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。  
 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	3,364,429	3,302,974	3,414,172	3,324,162	3,412,935
経常利益 (千円)	589,348	494,650	516,792	447,062	455,503
当期純利益 (千円)	181,456	175,136	276,347	262,482	173,762
資本金 (千円)	277,375	277,375	277,375	277,375	277,375
発行済株式総数 (株)	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000	5,255,000
純資産額 (千円)	3,345,242	3,479,689	3,738,315	3,955,411	4,046,907
総資産額 (千円)	4,099,874	4,061,170	4,477,141	4,503,084	4,777,384
1株当たり純資産額 (円)	640.90	666.66	716.21	757.80	775.34
1株当たり配当額 (円)	8	8	13	13	13
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額 (円)	34.95	33.55	52.94	50.29	33.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.6	85.7	83.5	87.8	84.7
自己資本利益率 (%)	5.5	5.1	7.7	6.8	4.3
株価収益率 (倍)	14.6	16.5	13.3	15.2	21.5
配当性向 (%)	22.9	23.8	24.6	25.9	39.1
従業員数 (名)	104 (32)	142 (41)	136 (44)	140 (44)	146 (42)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員（契約社員を含む）であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和54年12月	ソフトウェア開発を目的として東京都新宿区百人町一丁目19番3号に株式会社ジョルダン情報サービスを設立。
昭和55年8月	東京都新宿区百人町二丁目27番4号に住所を移転。
平成元年12月	ジョルダン株式会社に商号を変更。
平成11年2月	ゲーム開発の強化を図るため東京都新宿区百人町二丁目27番4号に株式会社ねこぐみを設立。
平成11年11月	「乗換案内」のインターネットサーバー設置、運営のためJORUDAN AMERICA, INC.を米国カリフォルニア州に設立。
平成13年3月	新規事業参入を目的としてコンパスティビー株式会社を東京都新宿区百人町二丁目27番4号に設立(現連結子会社)。
平成13年3月	株式会社ねこぐみを清算結了。
平成13年10月	東京都新宿区新宿二丁目1番9号に住所を移転。
平成14年3月	JORUDAN AMERICA, INC.を清算結了。
平成15年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に株式を上場。
平成16年12月	携帯電話向け「乗換案内」関連の新規事業展開に向け、調査、企画及びサイト運営等を行うため、東京都新宿区新宿二丁目1番9号に株式会社ジェイ・オフタイムを設立。
平成18年2月	法人向けシステムの企画開発の強化を図るため、ゼストプロ株式会社(現連結子会社)の株式取得により、同社及び同社の子会社である有限会社プロセス(現連結子会社)を子会社化。
平成19年2月	株式会社ジェイ・オフタイムを清算結了。
平成21年3月	携帯電話向けサービス提供の強化を図るため、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク(現持分法適用関連会社)の株式取得により、同社及び同社の子会社であるEXCB ASIA PACIFIC LIMITED(現関連会社)を子会社化。
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成22年12月	マルチメディア事業関連の新規事業展開に向け、雑誌ネット株式会社(現非連結子会社)を子会社化。
平成23年2月	投資運用業を行うため、東京都新宿区新宿二丁目1番9号にきぼうキャピタル株式会社を設立。
平成24年4月	東京都新宿区新宿二丁目5番10号に住所を移転。
平成24年6月	乗換案内事業関連のソフトウェア開発及びサービス提供等のため、Jorudan Transit Directory, Inc.(現連結子会社)を米国カリフォルニア州に設立。
平成24年6月	乗換案内事業関連のウェブサイト開発、運営等を行うため、東京都新宿区新宿二丁目5番10号に株式会社Doreicu(現連結子会社)を設立。
平成24年9月	飲食店情報サービス等との連携による事業領域の拡大を図るため、株式会社グルメぴあネットワークの株式取得により、同社を子会社化。
平成24年11月	旅行関連事業の強化を図るため、イーツアー株式会社(現連結子会社)の株式取得により、同社及び同社の子会社である億旅(上海)信息技术有限公司(平成26年12月解散)を子会社化。
平成25年4月	連結子会社であった株式会社グルメぴあネットワークを吸収合併。

年月	事項
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年10月	関連会社であった納威辟(上海)軟件開發有限公司に追加出資を行い子会社化し、若尔丹(上海)軟件開發有限公司(現持分法適用非連結子会社)に社名変更。
平成26年7月	食事に関する福利厚生サービスの提供等を行うため、東京都新宿区新宿二丁目5番10号にRemunera Jorudan株式会社(現持分法適用非連結子会社)をRemunera International S.A.と共同で設立。
平成26年7月	出版業の拡大を図るため、東京都新宿区新宿二丁目3番11号に株式会社悟空出版(現連結子会社)を設立。
平成26年8月	位置情報に関するサービス等の新規事業展開に向け、青森県青森市古川三丁目22番3号に株式会社フォルテNEXTを設立。
平成27年10月	IoTビジネスの推進を目的として、東京都新宿区新宿二丁目5番10号にKiwi株式会社(現持分法適用関連会社)を株式会社クリプトン等と共同で設立。
平成28年5月	通信販売業等を行うため、東京都新宿区新宿二丁目5番10号にジョルダン企画株式会社(現連結子会社)を設立。
平成28年7月	株式会社フォルテNEXTを清算結了。
平成28年9月	きぼうキャピタル株式会社を清算結了。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、コンパスティビー株式会社（連結子会社）、ゼストプロ株式会社（連結子会社）、有限会社プロセス（連結子会社）、株式会社Doreicu（連結子会社）、Jorudan Transit Directory, Inc.（連結子会社）、イーツアー株式会社（連結子会社）、株式会社悟空出版（連結子会社）、ジョルダン企画株式会社（連結子会社）、若尔丹(上海)軟件開發有限公司（持分法適用非連結子会社）、Remunera Jorudan株式会社（持分法適用非連結子会社）、雑誌ネット株式会社（非連結子会社）、億旅(上海)信息技術有限公司（非連結子会社）、株式会社エキスプレス・コンテンツバンク（持分法適用関連会社）、Kiwi株式会社（持分法適用関連会社）、A-kind, Inc.（関連会社）、EXCB ASIA PACIFIC LIMITED（関連会社）、長城学院株式会社（関連会社）及び株式会社ブノワ（関連会社）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及びモバイルでの「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他インターネット向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティビー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社のインターネット向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、当社製品の開発委託であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。株式会社Doreicuは、ウェブサイトの開発・運営等を行っております。Jorudan Transit Directory, Inc.は、ソフトウェア・コンテンツの開発及びサービス提供等を行う目的で設立しております。イーツアー株式会社は、旅行の取扱を行っております。株式会社悟空出版は、出版業を行っております。ジョルダン企画株式会社は通信販売業等を行う目的で設立しております。若尔丹(上海)軟件開發有限公司は、システム・ソフトウェアの開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、当社製品の開発委託であります。Remunera Jorudan株式会社は、食事に関する福利厚生サービスの提供等を行っております。株式会社エキスプレス・コンテンツバンクは、コンテンツの企画・制作・販売やインターネット広告業等を行っております。Kiwi株式会社は、オーディオプレイヤー等のハードウェア・ソフトウェアの開発・販売等を行う目的で設立しております。

当社グループの事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

#### （乗換案内事業）

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、「乗換案内」等の法人向け製品等の販売の他、法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込みや他企業・団体のウェブサービス向け提供等を行っております。

インターネットでも「乗換案内」や飲食店情報等の提供を行っております。「乗換案内」のモバイル向け有料サービスの提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

（主な関係会社）当社、コンパスティビー株式会社、株式会社Doreicu、Jorudan Transit Directory, Inc.、イーツアー株式会社、若尔丹(上海)軟件開發有限公司、Remunera Jorudan株式会社、億旅(上海)信息技術有限公司、株式会社エキスプレス・コンテンツバンク

#### （マルチメディア事業）

ニュースサイト等のモバイル向けコンテンツの提供を行っております。また、書籍の出版等も行っております。

（主な関係会社）当社、コンパスティビー株式会社、株式会社悟空出版、雑誌ネット株式会社、株式会社エキスプレス・コンテンツバンク、Kiwi株式会社

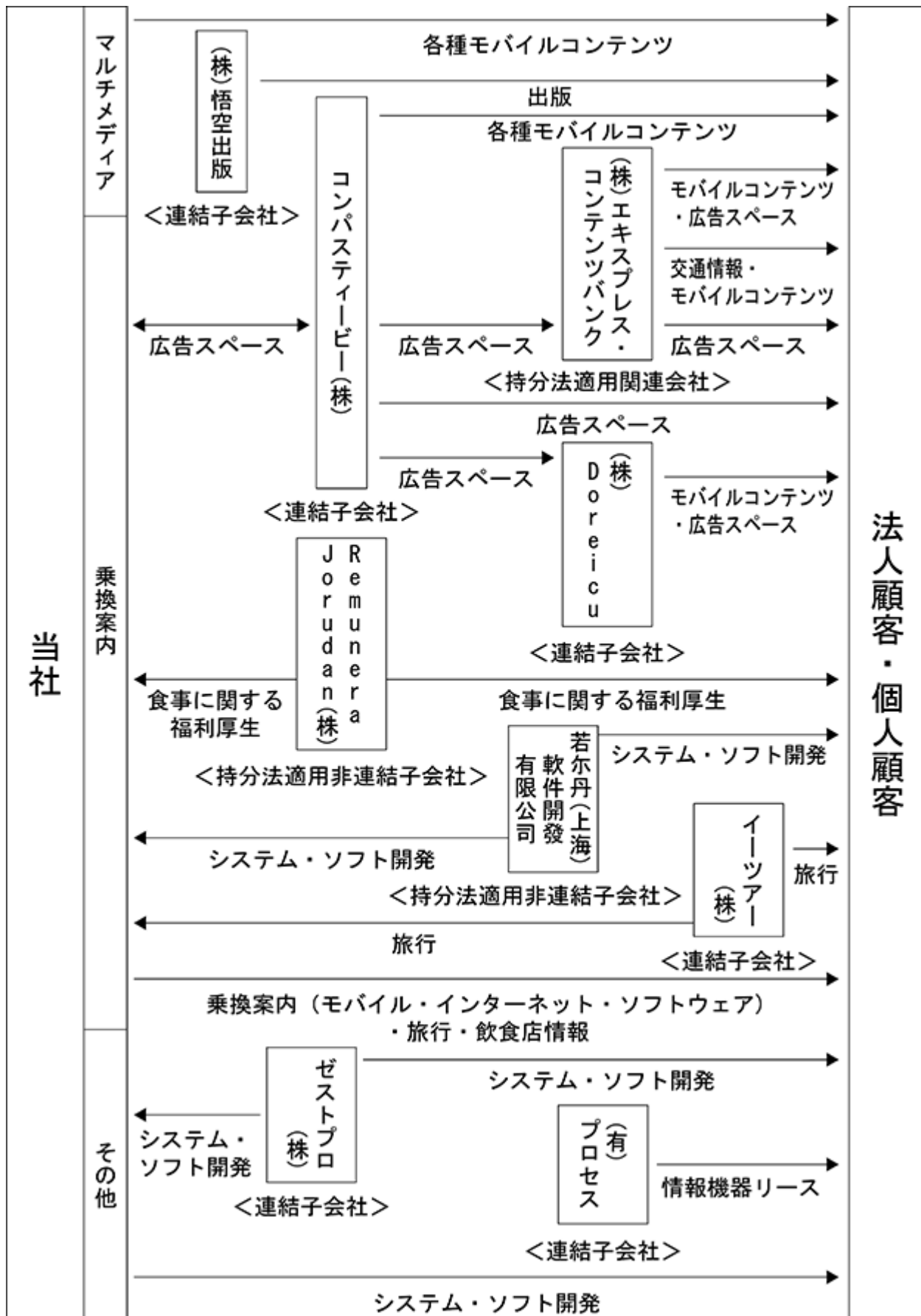
#### （その他）

受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース等の事業を行っております。

（主な関係会社）当社、ゼストプロ株式会社、有限会社プロセス、ジョルダン企画株式会社

なお、株式会社フォルテNEXTについては平成28年7月25日付で、きぼうキャピタル株式会社については平成28年9月6日付でそれぞれ清算終了しております。また、億旅(上海)信息技術有限公司は平成26年12月に解散し、清算手続き中であります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コンパスティービー株式会社 (注) 3	東京都新宿区	40,000	乗換案内事業 マルチメディア 事業	100.0		「乗換案内」等の広告販売 広告宣伝の委託 役員の兼任 2名
ゼストプロ株式会社 (注) 3	北海道函館市	63,000	その他	96.6		当社製品の開発委託 役員の兼任 2名
有限会社プロセス (注) 4	北海道函館市	3,000	その他	100.0 (100.0)		
株式会社Doreicu	東京都新宿区	15,000	乗換案内事業	90.0		役員の兼任 1名 資金援助あり
Jorudan Transit Directory, Inc. (注) 3	米国カリフォル ニア州	1,500 千USドル	乗換案内事業	100.0		役員の兼任 1名
イーツアー株式会社 (注) 3, 5	東京都新宿区	260,500	乗換案内事業	100.0		役員の兼任 2名
株式会社悟空出版	東京都新宿区	20,000	マルチメディア 事業	90.0		役員の兼任 1名
ジョルダン企画株式会社	東京都新宿区	12,500	その他	80.0		役員の兼任 1名
(持分法適用非連結子会社) 若尔丹(上海)軟件開發有限公司 (注) 3	中国上海市	800 千USドル	乗換案内事業	87.5		当社製品の開発委託 役員の兼任 2名 資金援助あり
Remunera Jorudan株式会社 (注) 3, 6	東京都新宿区	50,000	乗換案内事業	50.0		役員の兼任 2名 資金援助あり
(持分法適用関連会社) 株式会社エキスプレス・コンテ ンツバンク	東京都港区	30,000	乗換案内事業 マルチメディア 事業	39.9		役員の兼任 1名
Kiwi株式会社	東京都新宿区	25,000	マルチメディア 事業	45.0		役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 イーツアー株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	723,256千円
	経常利益	66,720千円
	当期純利益	58,080千円
	純資産額	266,002千円
	総資産額	575,689千円

6 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

7 株式会社フォルテNEXTは、平成28年7月25日付で清算終了いたしました。

8 きぼうキャピタル株式会社は、平成28年9月6日付で清算終了いたしました。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	162(42)
マルチメディア事業	1( )
その他	10( 2)
全社(共通)	17( 1)
合計	190(45)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146(42)	36.1	7.8	5,176,686

セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	129(41)
マルチメディア事業	( )
その他	( )
全社(共通)	17( 1)
合計	146(42)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、弱さも見られるものの緩やかな景気回復基調が続いてまいりましたが、一方で海外景気の下振れ等のリスクに留意が必要な状況となってまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加から横ばいの傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高についても前連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）と比べ若干の増加傾向にあります。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、公衆無線LANの普及やモバイル通信の高速化、スマートウォッチ等の新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成28年3月には月間約2億1,600万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当連結会計年度においては1,000万人から1,200万人ほどとなり、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,385,355千円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は554,920千円（前連結会計年度比24.3%増）、経常利益は496,877千円（前連結会計年度比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250,554千円（前連結会計年度比15.3%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高の増加により、全体でも前連結会計年度と比べ増加いたしました。利益につきましては、主に乗換案内事業セグメントの利益が大きく増加したことにより、営業利益は前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。経常利益につきましては、持分法による投資損失の増加等の影響を受けておりますが、営業利益の増加がそれらの影響を上回った結果、前連結会計年度と比べ増加いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失の発生等により、前連結会計年度と比べ減少いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 乗換案内事業

乗換案内事業では、法人向けの事業における受注・納品等が順調に推移し、その売上高が前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。また、広告等の売上高も増加いたしました。その結果、旅行関連の事業やモバイル向け有料サービスにおける売上高の減少を上回り、乗換案内事業全体としての売上高は前連結会計年度と比べ増加いたしました。なお、モバイル向け有料サービスにつきましては、「ジョルダン乗換案内Plus forスゴ得」をNTTドコモが提供する「スゴ得コンテンツ®」にて提供開始した影響等により、直近の売上高は改善傾向にあります。

利益面では、利益率の高い法人向けの事業や広告等の売上高の増加、旅行関連事業の売上高の減少に伴う仕入高の減少等により、前連結会計年度と比べ大きく増加いたしました。

それらの結果、乗換案内事業全体としては売上高4,166,714千円（前連結会計年度比2.6%増）、セグメント利益911,550千円（前連結会計年度比19.6%増）となりました。

#### マルチメディア事業

マルチメディア事業では、売上高は前連結会計年度と同程度となりましたが、費用の削減及び見直し等を進めた結果、前連結会計年度と比べ利益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高109,080千円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント損失11,863千円（前連結会計年度は26,187千円の損失）となりました。

## その他

受託ソフトウェア開発等の事業における開発案件の完了が前連結会計年度と比べ少なかったこと等により、売上高・利益は減少いたしました。

それらの結果、売上高128,824千円（前連結会計年度比12.6%減）、セグメント利益16,304千円（前連結会計年度比35.5%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ255,048千円増の3,285,868千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは658,976千円の収入（前連結会計年度比117.6%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、持分法による投資損失が62,427千円増の62,591千円、賞与引当金の増加額が5,738千円（前連結会計年度は減少額が51,026千円でその差56,764千円）、前受金の増加額が116,508千円（前連結会計年度は減少額が65,632千円でその差182,140千円）、法人税等の支払額が194,414千円減の91,020千円となった影響が、前渡金の増加額が35,964千円（前連結会計年度は減少額が103,762千円でその差139,727千円）となった影響を上回ったこと等です。

賞与引当金の増加額が増えた主要因は、前連結会計年度において当社等の賞与の支給回数を変更したことです。前受金の増加額が増えた主要因は、旅行関連の売上に係る前受金が増加したことです。法人税等の支払額が減った主要因は、前連結会計年度における法人税等の計上が少ないことです。前渡金の増加額が増えた主要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加したことです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは318,925千円の支出（前連結会計年度は783,749千円の収入）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が878,496千円減の55,011千円、前連結会計年度には無かった投資有価証券の取得による支出が100,000千円、子会社株式の取得による支出が62,020千円増の67,158千円となったこと等です。

定期預金の払戻による収入が減った主要因は、前連結会計年度に定期預金残高を大きく減少させたため、前連結会計年度には大きな払戻があったものの当連結会計年度には払戻が少なかったことです。投資有価証券の取得による支出が増えた主要因は、新たにその他有価証券を取得したことです。子会社株式の取得による支出が増えた主要因は、持分法適用の子会社である若尔丹（上海）軟件開發有限公司の増資を引き受けたことです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは63,139千円の支出（前連結会計年度比6.9%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度には無かった非支配株主からの払込みによる収入が5,000千円となったこと等です。これは、連結子会社の新規設立によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	2,525,071	+ 6.7
マルチメディア事業	138,786	5.5
その他	84,547	12.8
合計	2,748,405	+ 5.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、販売価格によっております。  
 3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	763,225	+ 13.3	531,451	+ 29.7
マルチメディア事業	11,138	1.0	300	53.6
その他	104,093	+ 21.4	63,044	+ 4.4
合計	878,457	+ 14.0	594,795	+ 26.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	4,166,307	+ 2.6
マルチメディア事業	109,080	1.2
その他	109,967	11.5
合計	4,385,355	+ 2.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの事業は、主としてICT（情報通信）産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。これらの分野においては、新たな端末の普及、新たなサービスや事業の登場といった大きな環境の変化が常に起こっております。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

#### (1) 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

#### (2) 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、部門及びグループ各社毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

#### (3) インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、スマートフォンやIoT等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

#### (4) 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。特に、スマートフォンの急速な普及による事業環境の変化に際しては、収益獲得手段の確保が至上命題となっております。その例といたしましては、既に一部実施しておりますが、商品・サービス等の情報の提供や店舗・施設への利用者の誘導による手数料収入や、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

#### (5) ネットワーク関連設備投資

モバイル及びPC向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のクラウド型サービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、モバイル端末の通信速度の向上、スマートフォンやタブレット端末の普及並びにIoTの本格化等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(6) 製品・サービスの信頼性・利便性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数増加、更には今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性や利便性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や作業の標準化、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性向上に努めてまいります。また、機能強化や提供する情報の充実化等を継続的に行っていくことで、競合サービスとの差別化を図り、利便性向上に努めてまいります。

(7) 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001(ISO/IEC27001:2013)及びその国内規格であるJIS Q 27001(JIS Q 27001:2014)の認証を取得いたしておりますが、今後とも、従業員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

(8) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を図っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

(9) 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に進めておりますが、財務報告に係る各種の開示制度への対応の効率化も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化・グループ全体としての最適化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、各種法令・制度への対応の効率化を今後とも進めてまいります。

(10) 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、社内における新しい組織の設置や関係会社の新規設立等を含む各種施策を実施してまいります。

(11) 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開や新市場への進出等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、今後とも引き続き状況によっては他企業との提携やM&A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においても、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

(12) 海外展開

スマートフォン・タブレット端末の普及等の市場環境の変化に伴い、アプリケーション・コンテンツといった分野においてもグローバル化が進みつつあり、当社グループとしてもこれらの変化に対応していく必要性が強まってきております。そのため、今後とも引き続き状況を踏まえつつ、外国語対応の強化や外国人向けサービスの充実、海外企業との取引強化、現地法人の設立・資本参加及び現地事業の強化等を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下において、本書に記載した「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

##### (1) セグメント別の状況について

###### 乗換案内事業

連結売上高に占める当該セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当連結会計年度においては、95.0%になっております。従って、当社グループの業績についても当該セグメントへの依存度が高く、当該セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### マルチメディア事業

当該セグメントにおいては、平成13年9月期以来損失の発生が続いております。その対策として事業の再編を進め黒字化を図る方針であり、当連結会計年度においても、費用の削減及び見直し等の各種施策を実施し、損益面での改善を進めてまいりました。しかしながら、現在のところは損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、電子出版を含む出版物やニュースコンテンツ等に関して、外部から著作物やコンテンツの提供等を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、権利者との関係に変化があった場合、当該セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### その他

当該セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、何らかの理由によりそれが減少した場合、当該セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業界動向について

###### パソコン等のコンピュータのソフトウェア・サービス需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。また、法人向けにインターネット経由での利用を想定したサービス提供等も行っており、こちらはインターネット経由によるサービスの需要動向の影響を受けることになります。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少や、ソフトウェアのインターネットサービスへの移行の動向等により、ソフトウェア・サービスの需要に大きな変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

###### モバイル・パソコン等からのインターネット利用

モバイル・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数は、これまで増加基調で推移しています。また、通信速度の向上や通信量の増大も進んでおり、同時に利用者にとっての利便性も向上してきております。これらの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、モバイル・パソコン等からのインターネットの日本における利用者数が徐々に飽和に近づく等により、その増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特にモバイルについて、通信キャリアや端末・OSメーカー各社の方針変更、通信速度の向上、スマートフォン・タブレット端末の普及等に伴う利用の多様化、新しいタイプの端末の登場、IoTの本格化等により、インターネット利用やそれを通じた情報提供の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合状況について

経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられます。パソコン向け及び法人向けの製品・サービスにおいては株式会社ヴァル研究所の「駅すばあと」、モバイル向けサービスにおいては株式会社駅探の「駅探」や株式会社ナビタイムジャパンの「NAVITIME」が、有力な競合先であると考えております。これら競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。

また、近年は経路検索と地図サービスが連携する等、経路検索と地図の領域の融合が進んでおります。当社グループとしても、地図サービスを含めた提供を進めていく方針であり、今後更に競合領域が拡大していくものと考えられます。

加えて、ポータルサイト等が提供する経路検索サービスが機能強化を進める動きも見られるようになっております。そのため、当社グループのような経路検索サービスの提供会社においても、一般利用者向けサービスという観点ではポータルサイト等との競合関係が更に強まることも考えられます。

それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

インターネット向けのコンテンツ提供

モバイルやパソコン向けインターネットのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いており、通信キャリアやポータルサイトが主体となって提供するコンテンツも増加しております。加えて、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及や新たなモバイル端末の登場、モバイル向けコンテンツの無料化の進行といった大きな環境の変化も起きております。従って、当社グループがモバイル・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスやその他のインターネットコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

インターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、市場が拡大しており、それに伴い、専門の旅行予約サイトの他、ポータルサイト、通販サイト、旅行会社、鉄道会社、航空会社等、異業種を含む多くの企業が参入しております。当社グループとしては、モバイルやパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスを基盤とし、それらとの連携により差別化を図りつつ旅行販売を展開していく方針ですが、当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、その状況によっては、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

飲食店情報の提供

飲食店情報の提供サービスについては、強力な競合先が複数存在しております。当社グループとしては、機能面及び利用者の誘導の面で「乗換案内」サービスとの連携を軸に事業を展開していく方針ですが、厳しい競争環境にさらされることも予想され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動性について

「乗換案内」の法人向けの製品については、法人の決算期の影響を受け、季節によって売上高が変動する傾向にあります。また、旅行関連事業においては、需要が季節により大きく変動する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の製品・サービスへの依存について

「(1) セグメント別の状況について」にも記載のとおり、当社グループ全体の売上高及び利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

特に、モバイルやパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについて、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、旅行の販売や飲食店等の店舗・施設情報の提供等も含め、今後もその延長線上に事業拡大を図る方針です。従って、モバイルやパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスへの依存度も今後とも高水準で推移していくものと予想され、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## (6) 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

## 時刻表データ等の利用

当社グループは乗換案内事業における時刻表データに関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、主に株式会社交通新聞社及び株式会社JT Bパブリッシングの2社と時刻表データの利用に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて、当社は時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで收受しております。そのため、当社は「乗換案内」のアップデートを迅速に行う体制を整えることが可能となっております。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の方針変更等により時刻表データ等の状況に変更があった場合には、「乗換案内」のアップデートの遅れや情報の誤り等が発生し、その価値が低下する、あるいは、当社グループの費用負担が増加する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## モバイル向けの情報提供

当社グループは、モバイル向けの情報提供に関して、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社等、ソフトバンク株式会社等とそれぞれ情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいてモバイル向けに情報を提供しております。連結売上高に占めるモバイル向け情報提供に関連する売上高の割合は高く、今後も高い水準で推移するものと見込んでおります。従って、当該契約が何らかの理由により終了した場合又は契約内容の変更があった場合、あるいは上記各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針やモバイル向け公式コンテンツの扱いの変更、業界動向等によりモバイル向けの情報提供の状況に変更があった場合には、当社グループの提供するモバイル向けサービスやコンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、スマートフォン・タブレット端末向けのサービスに関しては、Apple Inc.及びGoogle Inc.の2社のOS及び配信プラットフォームにおいてアプリケーションの提供を行っております。当社グループの当該アプリケーションのアクセス数・利用者数は非常に多く、それらを基盤とする収益についても拡大しつつあり、今後は更にその割合が増加していくものと見込んでおります。従って、上記各社のスマートフォン・タブレット端末向けOS及び配信プラットフォームに関する方針変更等によりアプリケーション提供の状況に変更があった場合には、当社グループの提供する当該アプリケーションのアクセス数や利用者数の減少、あるいは収益性の低下もしくは費用負担の増加等の可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 法人向けの製品・サービス提供

当社グループは、法人向けの製品・サービス提供を行っており、その売上高は近年増加傾向にあります。その中では、少数の情報システム開発会社経由の売上高や地方自治体向けの売上高、並びに公共交通事業者やインターネットサービス事業者等特定の企業グループに対する売上高の割合が大きくなっております。従って、それらの法人における方針変更等何らかの理由によりそれらの売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 社内体制について

内部組織

当社グループは、平成28年9月30日現在、当社含めグループ会社19社、連結従業員数190名と小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織についても、現状では現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じることにより、体制の強化・見直しを行っております。しかしながら、当社グループが適切かつ十分な対応を行ったにもかかわらず、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織の業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しております。徐々に体制を強化し、複数のメンバーで開発技術が共有できるよう試みておりますが、現段階ではまだ十分とは言えません。そのため、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。その中で、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍している技術者と同等もしくはそれ以上の人材の発掘及び育成が必要になります。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

特定人物への依存及びその影響力

当社の設立以来の代表取締役社長であり発行済株式総数の50.0%を所有（平成28年9月30日現在）する佐藤俊和は、当社グループの経営方針や戦略の決定及び業務執行に加え、株主総会での承認を必要とする各種事項を含む当社グループの最終決定に対し、多大な影響力を持っております。当社グループは、今後、社内体制の整備によるコーポレート・ガバナンスの強化や各事業担当者への権限委譲等を進めてまいりますが、現状では佐藤への依存度は大きく、何らかの理由で佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) システム障害について

外部からの不正な手段による当社グループのシステム内への侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、当社グループのシステム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、当社グループのシステムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。これらのリスクを低減するため、当社グループとしては、ISMSの認証取得や、データセンターの多重化を含めたサーバー等のネットワーク関連設備の増強等、各種の対策を進めておりますが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品・サービスの品質について

誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失することも予想され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

陳腐化

ICT（情報通信）産業においては、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しく、その中で事業を展開している当社グループにおいても、的確かつ効率的な研究開発を定期的に行い、技術革新に対応するよう努めております。しかしながら、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループは、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されることや、そのような通知は受けておりません。また、他社の特許状況について情報収集に努め、必要に応じて弁護士・弁理士に相談する体制を整えております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。また、当社グループの属する市場が大きくなり、事業活動が複雑・多様化するにつれ、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 法的規制について

現状において、当社グループの事業展開上の障害となるような法的規制はありませんが、当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用範囲の拡大や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われることも予想されます。それらの影響により、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、当社グループは旅行関連の事業を営んでおり、今後も旅行関連の事業拡大を図っていく方針です。当該分野に関しては、当社及びイーツアー株式会社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行っております。今後、同法及び関係法令の改定等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。

それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 個人情報の取扱について

当社グループでは、「乗換案内」製品・サービスの顧客の登録情報や購入履歴、旅行事業の顧客情報等の各種個人情報を保有しております。これらの個人情報については、外部からの不正アクセスに対する技術的な対応、情報へのアクセス制限、個人情報取扱に関する社員教育等を進め、ISMSの認証取得も行き、流出の防止に努めております。しかしながら、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や関係当局等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 大規模災害の発生について

当社グループの設備については、大地震等の大規模災害が発生した場合、設備に被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。また、データセンターの多重化等による対策を行っておりますが、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、モバイル・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。さらに、複数の公共交通機関の路線等が長期間に渡って不通となった場合や、ダイヤが変則的になりデータの事前入手が困難になるあるいは頻繁なデータの修正が必要になるといった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(14) 国際情勢について

当社グループは、海外旅行を含む旅行の販売等の事業を展開しております。海外旅行需要については、国際政治情勢や戦争・地域紛争、伝染病等の発生・流行等の影響を受けます。特に、紛争地域や伝染病等の発生・流行地域に対する渡航自粛勧告が発せられる場合や、不要不急の旅行を回避する動きが顕著になる場合には、当該地域への旅行の需要が減少する、あるいは旅行商品の手配が困難になる等が考えられます。それらの結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(15) 会計基準の変更について

当社グループは、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等も含め、各種会計基準の変更に対して適宜対応しております。しかしながら、将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 投融資について

当社グループは、平成28年9月30日現在、主に事業上の提携を目的として合計8社に投資を行っております。また、投資事業有限責任組合への出資も行っております。加えて、非連結子会社・関連会社も計10社あり、それらの株式も保有しております。当該保有投資有価証券・関係会社株式については、必要に応じて評価損を計上する、持分法の適用対象とする等の措置を取っておりますが、投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も引き続き、事業展開のスピードアップや既存事業の強化・利用者数拡大、収益源の多様化、新たな事業への展開等を目的として、第三者企業への資本参加、子会社設立、合併事業への参加、企業買収、設備投資等を含む各種の投融資を行っていく方針です。その際、投融資先の状況及びそれに伴うリスク等を慎重に検討した上で投融資を実行していく方針ですが、これらの投融資の結果を確実に予測することは困難であり、投融資に見合う収益が得られない、あるいは損失が発生する等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(17) 訴訟について

当社グループは現時点において、当社グループの事業に関連した訴訟を提起されることや、そのような通知は受けておりませんが、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります。特に、インターネットを通じた事業を行っているため、不特定多数のユーザー等から訴訟を提起される可能性があります。訴訟の内容、金額及び相手先の数等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(18) 海外展開について

当社グループは、海外都市についての「乗換案内」サービスの提供や海外の関係会社の保有等、徐々に海外事業を展開しつつあり、スマートフォン・タブレット端末の普及等の市場環境の変化に伴って海外企業との取引についても増加傾向にあります。また、今後、サービスの提供範囲拡大や海外企業への出資等により海外展開を更に進めていくことも考えられます。展開を行う国や地域によっては、各種コストの増加や、政治・社会情勢の変化や法令・規制等の制定・改正、為替相場の大きな変動等の影響が想定され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(19) 今後の事業展開について

当社グループは今後、ライフスタイルを大きく変える「サービス」と思考に大きな影響を与える「情報」の提供を基本に、ビジネスの拡大を目指していく方針です。しかしながら、既に記載したとおり、競合状況の激化やモバイル向けの情報提供に関する状況の変化、モバイル・パソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスの競争力低下、法的規制に伴う制約、個人情報流出等の事態により、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、事業領域の拡大に伴い多大なコスト負担が生じることも考えられます。その結果、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおいては、将来の成長のため、その他の新規事業についても立ち上げを目指してまいります。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針ですが、市場環境や顧客ニーズの変化等不測の事態により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。また、計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 時刻表データに関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾基本契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成25年4月1日	平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社JTBパブリッシング 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。

(2) モバイル向けの情報提供に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社NTTドコモ 「情報サービス提供契約」	iモード及びspモードを利用した情報の提供に関する契約（有料提供するコンテンツの情報料をそのコンテンツの利用者等に請求し、収納を代行する契約を含む）。	平成23年9月28日	平成23年9月28日から平成24年9月27日まで。期間満了の1ヶ月前までにいずれからも特段の申出がない限り、更に1年間更新されるものとし、以降も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社 「EZインターネット情報提供契約」	EZインターネットを利用した情報の提供サービスに関する契約。	平成12年7月1日	平成12年7月1日から平成13年6月30日まで。期間満了の3ヶ月前までに、いずれからも書面による何らの意思表示もないときは、1年間自動的に延長、以後も同様。
ジョルダン株式会社	KDDI株式会社等 「EZweb情報料回収代行サービス利用規約」	EZwebを利用して提供される情報サービスの情報料について、利用者からの回収を代行して行う契約。	平成17年3月31日	平成17年4月1日から（期限の定めなし）。
ジョルダン株式会社	ソフトバンク株式会社 「オフィシャルコンテンツ提供規約」	ソフトバンク株式会社の情報提供サービスを通じた文字情報等の提供に関する契約。	平成18年1月10日	平成18年1月10日から平成18年3月31日まで。提供期間終了の90日前までにいずれからも申出がない場合はなお半年間継続し、以後も同様。
ジョルダン株式会社	ソフトバンク株式会社等 「有料情報サービス等の提供および情報料回収代行に関する契約」	ウィルコム通信サービスを利用して行う有料情報サービス等の提供及びその利用料金の回収代行に関する契約。	平成17年8月10日	平成17年8月10日から平成18年2月9日まで。期間満了日の30日前までに何れからも契約終了の意思表示がなかった場合は、なお6ヶ月間同一条件で継続し、以降も同様。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術革新、業界標準及び顧客ニーズの変化、新技術及び新サービスの登場等が激しいICT業界において、主に事業を展開しております。その中で、新しい技術への対応を行い、競争力を確保するため、的確かつ効率的な研究開発活動を経常的に行うよう努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は主に、研究開発部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。その結果、研究開発費の総額は、45,176千円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 乗換案内事業

主に、モバイル端末向けの移動に関する新しいナビゲーションサービスについて、前連結会計年度に引き続き研究開発を進めてまいりました。当該ナビゲーションサービスについては、「行き案内」として提供開始に至っております。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業セグメントにおける研究開発費は45,176千円となりました。

### マルチメディア事業

マルチメディア事業セグメントにおける研究開発活動はありませんでした。

### その他

その他セグメントにおける研究開発活動はありませんでした。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した内容には、将来の予測、見込、見通し、方針等に関する記述を含んでおり、それらは当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。将来に関する事項には、リスク、不確実性、仮定等が伴っており、実際の結果とは大幅に異なる可能性があります。なお、このような可能性の要因として想定し得る主要なものについては「4 事業等のリスク」に記載しておりますが、それらに限定されるものではありません。

当社グループの財政状態及び経営成績に関する以下の分析は、本書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

### (1) 経営成績についての分析

#### 概況

当連結会計年度（平成27年10月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、弱さも見られるものの緩やかな景気回復基調が続いてまいりましたが、一方で海外景気の下振れ等のリスクに留意が必要な状況となっておりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかな増加から横ばいの傾向となっており、情報サービス業及びインターネット附属サービス業の売上高についても前連結会計年度（平成26年10月1日～平成27年9月30日）と比べ若干の増加傾向にあります。このような中、スマートフォンやタブレット端末の更なる普及に加え、公衆無線LANの普及やモバイル通信の高速化、スマートウォッチ等の新たなモバイル端末の登場等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した更なる事業展開のための基盤整備に取り組んでまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成28年3月には月間約2億1,600万回となりました。また、当該サービスの月間利用者数（無料サービスを月に1回以上ご利用いただいた方及び有料会員の方の合計）は当連結会計年度においては1,000万人から1,200万人ほどとなっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,385,355千円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益は554,920千円（前連結会計年度比24.3%増）、経常利益は496,877千円（前連結会計年度比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は250,554千円（前連結会計年度比15.3%減）という経営成績となりました。

#### 売上高

売上高は4,385,355千円（前連結会計年度と比べ89,932千円、2.1%増）となりました。

これは、セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高控除後）について、乗換案内事業が4,166,307千円（前連結会計年度と比べ105,584千円増）と増加した影響が、その他が109,967千円（前連結会計年度と比べ14,336千円減）と減少した影響を上回ったためであります。乗換案内事業における売上高増加の主要因は、法人向けの事業について大型案件を含め受注や納品が順調に推移したことに伴い売上高が増加し、また広告等の売上高も増加したことの影響が、当社及び連結子会社のイーツアー株式会社において行っている旅行関連の事業及びモバイル向け有料サービスにおける売上高が減少したことの影響を上回ったことであります。その他における売上高減少の主要因は、受託ソフトウェア開発等の事業において、前連結会計年度と比べ、それ以前から着手していた開発案件の完了が少なかったことであります。



#### 売上原価等

売上原価等（返品調整引当金戻入額及び返品調整引当金繰入額の差引を含む。）は2,394,606千円（前連結会計年度と比べ83,544千円、3.4%減）となりました。

前連結会計年度と比べた減少の主要因は、売上高に占める売上原価の割合が高い旅行関連事業において、前連結会計年度と比較して売上高が減少していることや、組織変更に伴う開発体制の見直し等の影響により当社の労務費等が減少していることの影響が、前連結会計年度と比較して法人向けの売上高が増加したこと等に伴い当社の情報使用料や外注費等が増加していることの影響を上回ったことであります。また、売上原価等の売上高に占める割合についても54.6%となり、前連結会計年度と比べ3.1ポイント減少しております。

以上の結果、差引売上総利益は1,990,749千円（前連結会計年度と比べ173,477千円、9.5%増）となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は1,435,828千円（前連結会計年度と比べ64,829千円、4.7%増）となりました。

前連結会計年度と比べた増加の主要因は、売上原価に含まれる割合が減少した一方で販管費に含まれる割合が増加したことから給与手当が460,515千円（前連結会計年度と比べ35,210千円増）、モバイル向けのサービスの広告宣伝を積極的に行ったこと等により広告宣伝費が196,348千円（前連結会計年度と比べ17,949千円増）となったこと等の影響が、モバイル向け有料サービスの売上高が減少したことによりその回収代行手数料が減少した影響等で支払手数料が133,114千円（前連結会計年度と比べ11,477千円減）となったこと等の影響を上回ったことであります。また、売上高に占める割合も32.7%となり、前連結会計年度と比べ0.8ポイント増加しております。

以上の結果、営業利益は554,920千円（前連結会計年度と比べ108,647千円、24.3%増）となりました。

#### 営業外損益

営業外収益については、受取配当金や受取事務手数料等の計上により13,306千円（前連結会計年度と比べ11,659千円減）となりました。前連結会計年度と比べた減少の主要因は、前連結会計年度において計上していた助成金収入6,000千円が当連結会計年度はなくなったことや、受取配当金が3,745千円（前連結会計年度と比べ4,203千円減）となったことであります。

営業外費用については、持分法による投資損失等の計上により71,349千円（前連結会計年度と比べ63,684千円増）となりました。前連結会計年度と比べた増加の主要因は、一部の持分法適用会社における損失の拡大、新たに持分法の適用対象となった会社における損失の発生等により、持分法による投資損失が62,591千円（前連結会計年度と比べ62,427千円増）となったこと等であります。

以上の結果、経常利益は496,877千円（前連結会計年度と比べ33,302千円、7.2%増）となりました。

#### 特別損益

特別利益については、計上すべきものがありませんでした。前連結会計年度と比べた減少の要因は、前連結会計年度において計上していた固定資産売却益710千円が当連結会計年度はなくなったことであります。

特別損失については、各種の評価損等の計上により53,077千円（前連結会計年度と比べ49,693千円増）となりました。前連結会計年度と比べた増加の主要因は、前連結会計年度にはなかったゴルフ会員権評価損37,670千円、投資有価証券評価損10,000千円が新たに計上されたことに加え、子会社株式評価損が5,387千円（前連結会計年度と比べ4,028千円増）となったこと等であります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は443,800千円（前連結会計年度と比べ17,102千円、3.7%減）となりました。

#### 法人税等合計

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた法人税等合計は193,457千円（前連結会計年度と比べ28,631千円増）となりました。これは主に、法人税等の負担率の増加によるものであります。税効果会計適用後の法人税等の負担率は43.59%となり、前連結会計年度と比べ7.83ポイント増加しております。税負担率が増加した要因は主に、税制改正により法定実効税率が減少した一方で、同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額が増加したこと、法人税額の特別控除が減少したこと、及び持分法投資損失が増加したことであります。

以上の結果、当期純利益は250,342千円（前連結会計年度と比べ45,733千円、15.4%減）となりました。

## 非支配株主に帰属する当期純損益

非支配株主に帰属する当期純損益については、非支配株主に帰属する当期純損失が211千円（前連結会計年度は非支配株主に帰属する当期純利益が361千円でその差572千円）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は250,554千円（前連結会計年度と比べ45,160千円、15.3%減）となりました。

## (2) 資産、負債及び純資産についての分析

当連結会計年度末における財政状態は、資産は5,469,183千円（前連結会計年度末と比べ340,340千円増）、負債は1,069,437千円（前連結会計年度末と比べ212,983千円増）、純資産は4,399,746千円（前連結会計年度末と比べ127,356千円増）となりました。

資産は、流動資産につきましては、4,326,861千円（前連結会計年度末と比べ338,062千円増）となりました。これは、現金及び預金が3,320,528千円（前連結会計年度末と比べ253,650千円増）、前渡金が249,781千円（前連結会計年度末と比べ35,964千円増）、その他の流動資産が128,906千円（前連結会計年度末と比べ45,218千円増）となったこと等によるものです。現金及び預金の増加は、主に当期純利益の発生によるものです。前渡金の増加は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加していること等によるものです。その他の流動資産の増加は、前払費用の増加等によるものです。

固定資産につきましては、1,142,322千円（前連結会計年度末と比べ2,277千円増）となりました。これは、有形固定資産が236,473千円（前連結会計年度末と比べ17,996千円減）、無形固定資産が128,603千円（前連結会計年度末と比べ39,215千円減）、投資その他の資産が777,245千円（前連結会計年度末と比べ59,489千円増）となったことによるものです。有形固定資産につきましては、設備更新のための工具、器具及び備品の取得の一方で償却が進んでいることや、為替変動の影響等があり、全体としてやや減少いたしました。無形固定資産の減少は、主に償却が進んでいることによるものです。投資その他の資産の増加は、持分法適用の子会社である若尔丹（上海）軟件開發有限公司の増資を引き受けたことや、新たにその他有価証券を取得したこと等によるものです。

負債は、流動負債につきましては、1,059,669千円（前連結会計年度末と比べ225,112千円増）となりました。これは、未払法人税等が145,650千円（前連結会計年度末と比べ111,308千円増）、前受金が540,500千円（前連結会計年度末と比べ116,508千円増）となったこと等によるものです。未払法人税等の増加は、法人税等の負担率が増加し法人税等の計上が増加したことによるものです。前受金の増加は、旅行関連の売上に係る前受金が増加していること等によるものです。

固定負債につきましては、9,767千円（前連結会計年度末と比べ12,129千円減）となりました。これは、繰延税金負債が1,936千円（前連結会計年度末と比べ11,357千円減）となったこと等によるものです。繰延税金負債の減少は、研究開発費に係る繰延税金資産の増加やその他有価証券の時価の減少等によるものです。

純資産は、株主資本が4,350,756千円（前連結会計年度末と比べ185,713千円増）、その他の包括利益累計額が33,817千円（前連結会計年度末と比べ62,788千円減）、非支配株主持分が15,171千円（前連結会計年度末と比べ4,432千円増）となりました。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益250,554千円が剰余金の配当67,854千円を上回った影響等により、利益剰余金が3,803,532千円（前連結会計年度末と比べ185,743千円増）となったこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が18,640千円（前連結会計年度末と比べ28,391千円減）、為替換算調整勘定が15,177千円（前連結会計年度末と比べ34,397千円減）となったことによるものです。非支配株主持分の増加は、主に連結子会社の新規設立によるものです。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

## キャッシュ・フローに係る分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、3,285,868千円（前連結会計年度末と比べ255,048千円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは658,976千円の収入（前連結会計年度比117.6%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、持分法による投資損失が62,427千円増の62,591千円、賞与引当金の増加額が5,738千円（前連結会計年度は減少額が51,026千円でその差56,764千円）、前受金の増加額が116,508千円（前連結会計年度は減少額が65,632千円でその差182,140千円）、法人税等の支払額が194,414千円減の91,020千円となった影響が、前渡金の増加額が35,964千円（前連結会計年度は減少額が103,762千円でその差139,727千円）となった影響を上回ったこと等です。

賞与引当金の増加額が増えた要因は、前連結会計年度において当社等の賞与の支給回数を変更したことです。前受金の増加額が増えた要因は、旅行関連の売上に係る前受金が増加したことです。法人税等の支払額が減った要因は、前連結会計年度における法人税等の計上が少ないことによる減少です。前渡金の増加額が増えた要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは318,925千円の支出（前連結会計年度は783,749千円の収入）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の払戻による収入が878,496千円減の55,011千円、前連結会計年度には無かった投資有価証券の取得による支出が100,000千円、子会社株式の取得による支出が62,020千円増の67,158千円となったこと等です。

定期預金の払戻による収入が減った要因は、前連結会計年度に定期預金残高を大きく減少させたため、前連結会計年度には大きな払戻があったものの当連結会計年度には払戻が少なかったことです。投資有価証券の取得による支出が増えた要因は、新たにその他有価証券を取得したことによる増加です。子会社株式の取得による支出が増えた要因は、持分法適用の子会社である若尔丹（上海）軟件開發有限公司の増資を引き受けたことによる増加です。

財務活動によるキャッシュ・フローは63,139千円の支出（前連結会計年度比6.9%減）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度には無かった非支配株主からの払込みによる収入が5,000千円となったこと等です。これは、連結子会社の新規設立によるものです。

## 資金需要の内容及び資金調達の方針

現状における当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、納税資金、固定資産への投資資金及びM&Aを含む各種投融資資金であります。運転資金の主な内容は、製造費、商品仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。製造費の内訳は、人件費、時刻表データ等の情報使用料、外注費、通信費等であります。商品仕入については、主に旅行商品の仕入であります。販売費及び一般管理費の内訳は、人件費、広告宣伝費、支払手数料等であります。固定資産への投資資金の主な内容は、サーバーやネットワーク関連設備等の有形固定資産、ソフトウェア等の無形固定資産、並びに敷金及び保証金等の投資その他の資産への投資資金であります。投融資資金の主な内容は、主に事業上の提携を目的とした投資有価証券または関係会社株式の取得のための資金であります。

資金調達については、主に内部留保資金により調達しております。今後、大きな資金需要が発生した場合には、借入・増資等による資金調達の可能性もありますが、当面必要な運転資金、固定資産への投資資金及び各種投融資資金等については、内部留保資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより十分調達可能であると考えております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、モバイル・パソコン向けインターネット関連サービスの利用者の増加や法人向け「乗換案内」のクラウド型サービスの利用拡大、端末の通信速度の向上やスマートフォン・タブレット端末の普及、IoTの本格化等に伴うデータ通信量の増加に対応し、安定的にサービスを提供するとともに処理速度の維持・向上を図ること、並びに技術革新等に対応した新しいソフトウェアの開発及び既存ソフトウェアのメンテナンス効率や信頼性・安定性の向上等を主目的として、設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は41,370千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 乗換案内事業

当連結会計年度における設備投資額は34,420千円であり、その主な内容は、データセンター設備の増強及び更新のためのサーバー等の工具、器具及び備品の取得であります。

なお、工具、器具及び備品の除却損8千円を計上しております。

#### マルチメディア事業

当連結会計年度における設備投資額は430千円であり、その内容は、業務用の工具、器具及び備品の取得であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### その他

当連結会計年度における設備投資額は251千円であり、その内容は、業務用の工具、器具及び備品の取得であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 全社(共通)

当連結会計年度における設備投資額は6,268千円であり、その主な内容は、事務所ネットワーク設備強化のための工具、器具及び備品の取得及び業務用の車両購入による機械装置及び運搬具の取得であります。

なお、工具、器具及び備品の除却損11千円を計上しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	開発・ ネットワーク 関連・その他 設備	416		76,570	76,986	111(36)
	全社(共通)	その他設備	14,276	3,097	8,886	26,260	17( 1)

- (注) 1 本社建物を賃借しており年間賃借料は93,552千円であります。なお、その一部を関係会社に転貸しておりません。
- 2 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
コンパス ティービー 株式会社	本社 (東京都 新宿区)	乗換案内 事業	その他設備					7	7	6( )
ゼストプロ 株式会社	本社 (北海道 函館市)	その他	開発・ネッ トワーク関 連・その他 設備	26,648	147	50,400 (916)		96	77,291	10( 2)
有限会社 プロセス	本社 (北海道 函館市)	その他	賃貸用・ その他設備				21,095	5	21,100	( )
イーツアー 株式会社	本社 (東京都 新宿区)	乗換案内 事業	ネットワー ク関連・ その他設備					3,360	3,360	27( 1)
株式会社 悟空出版	本社 (東京都 新宿区)	マルチ メディア 事業	その他設備					387	387	1( )
ジョルダン 企画 株式会社	本社 (東京都 新宿区)	その他	その他設備					199	199	( )

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Jorudan Transit Directory, Inc.	本社 (米国立 リフォル ニア州)	乗換案内 事業	その他設備	16,273	1,170	33,547 (140)			50,991	( )

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人員(契約社員を含む)であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、期末時点では設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、設備の内容ごとの今後1年間の計画のうち重要なものを開示する方法によっております。

平成28年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	完了後の 能力増強
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	ネットワーク 関連設備	40,000		自己資金	処理速度及び 安定性の向上

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月16日(注)	500,000	5,255,000	83,000	277,375	121,500	284,375

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	440円
引受価額	409円
発行価額	332円
資本組入額	166円

(6) 【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	5	15	9	2	2,730	2,762	
所有株式数(単元)		180	83	2,081	5,963	109	44,125	52,541	900
所有株式数の割合(%)		0.34	0.16	3.96	11.35	0.21	83.98	100.00	

(注) 自己株式35,443株は「個人その他」に354単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	469	8.94
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目5-10	206	3.93
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	151	2.88
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市	74	1.41
若杉精三郎	大分県別府市	69	1.33
ビービーエイチフィデリティグループトラストベネフィットプリンシパルオールセクターサポートフォリオ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	55	1.05
計		4,201	79.96

(注) エフエムアール エルエルシーから平成25年4月3日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	525	9.99



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,700	52,187	同上
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,187	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400		35,400	0.67
計		35,400		35,400	0.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月17日～平成28年12月16日)	40,000	30,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	37,200	29,919
提出日現在の未行使割合(%)	7.00	0.27

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	40	30
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	35,443		72,643	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向20%を定めております。

当社の剰余金の配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当は期末配当として1株当たり13円としております。この結果、連結配当性向は27.1%となりました。

これと合わせ、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、状況に応じて自己株式の取得を弾力的に実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や他企業との連携、M & A等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年12月22日 定時株主総会決議	67,854	13

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	623	880	884	1,300	852
最低(円)	440	473	513	675	610

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	721	849	839	852	724	720
最低(円)	680	686	660	700	684	691

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長 執行役員 L i 事業 本部長	佐藤 俊和	昭和24年8月24日生	昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス (現ジョルダン株式会社)設立 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 当社社長執行役員(現任) 平成24年6月 Jorudan Transit Directory, Inc. 設立 President(現任) 平成28年9月 当社L i 事業本部長(現任) ジョルダン企画株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	2,627,660
取締役		坂口 京	昭和24年7月19日生	昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 取締役(現任) 平成15年11月 推論機構室マネージャー 平成18年12月 当社開発本部長 平成23年10月 当社執行役員 当社研究開発部長	(注)3	336,980
取締役		後藤 亘	昭和8年1月30日生	昭和45年4月 株式会社エフエム東京入社 営業部長 平成元年6月 同社代表取締役社長 平成3年1月 全国FM放送協議会 会長 平成13年7月 株式会社ジャパンエフエムネット ワーク 取締役会長 平成17年6月 株式会社エフエム東京 代表取締役会長 平成21年6月 同社取締役相談役 平成22年6月 東京メトロポリタンテレビジョン 株式会社 代表取締役会長(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任) 平成23年6月 株式会社エフエム東京 名誉相談役(現任)	(注)3	
取締役		東條 巖	昭和19年2月14日生	昭和54年3月 株式会社数理技研設立 代表取締役社長 昭和63年4月 長城コンサルティング株式会社 社外取締役(現任) 平成11年5月 東京めたりっく通信株式会社設立 代表取締役会長 平成23年3月 株式会社数理技研 特別顧問(現任) 平成28年12月 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		小田 恭司	昭和30年6月5日生	昭和55年5月 昭和61年10月 平成26年1月 平成27年12月	当社入社 当社取締役 当社技術開発部長 当社監査役(現任)	(注)4	74,160
監査役		高村 茂	昭和23年7月20日生	昭和50年11月 昭和63年11月 平成9年8月 平成15年9月 平成17年12月	ブライス・ウォーターハウス会計事務所入社 平和工業株式会社 (現株式会社平和)入社 ユニバーサル販売株式会社 (現株式会社ユニバーサルエンターテインメント)入社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	10,000
監査役		井門 俊治	昭和25年2月17日生	昭和54年5月 昭和62年11月 平成8年4月 平成14年4月 平成25年12月 平成27年4月	大阪大学助手 埼玉大学工学部助教授 JICAポーランド日本情報工科大学 プロジェクト専門家団長兼務 埼玉工業大学工学部教授 埼玉工業大学情報基盤センター長 兼務 当社監査役(現任) 埼玉工業大学特任客員教授(現任)	(注)5	
監査役		窪田 哲夫	昭和21年3月20日生	平成2年10月 平成6年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成20年7月 平成25年7月 平成28年12月	株式会社ジェイアール東海エージェンシー総務担当課長 同社営業二部次長 同社営業開発部長 同社取締役営業三部長 同社常務取締役(営業三部、CD部) 同社退任 拓殖大学日本文化研究所客員教授 (現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							3,048,800

- (注) 1 取締役 後藤巨及び取締役 東條巖は、社外取締役であります。
- 2 監査役 井門俊治及び監査役 窪田哲夫は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 小田恭司の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 高村茂及び監査役 井門俊治の任期は、平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 窪田哲夫の任期は、平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、取締役を兼務している上記1名のほか、以下の6名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 特命プロジェクト	山野井 さち子
執行役員 経営企画室長	岩田 一輝
執行役員 マーケティング部長	田中 輝
執行役員 企画営業本部長	東寺 浩
執行役員 法人本部長	結川 昌憲
執行役員 営業技術部長	長岡 豪

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

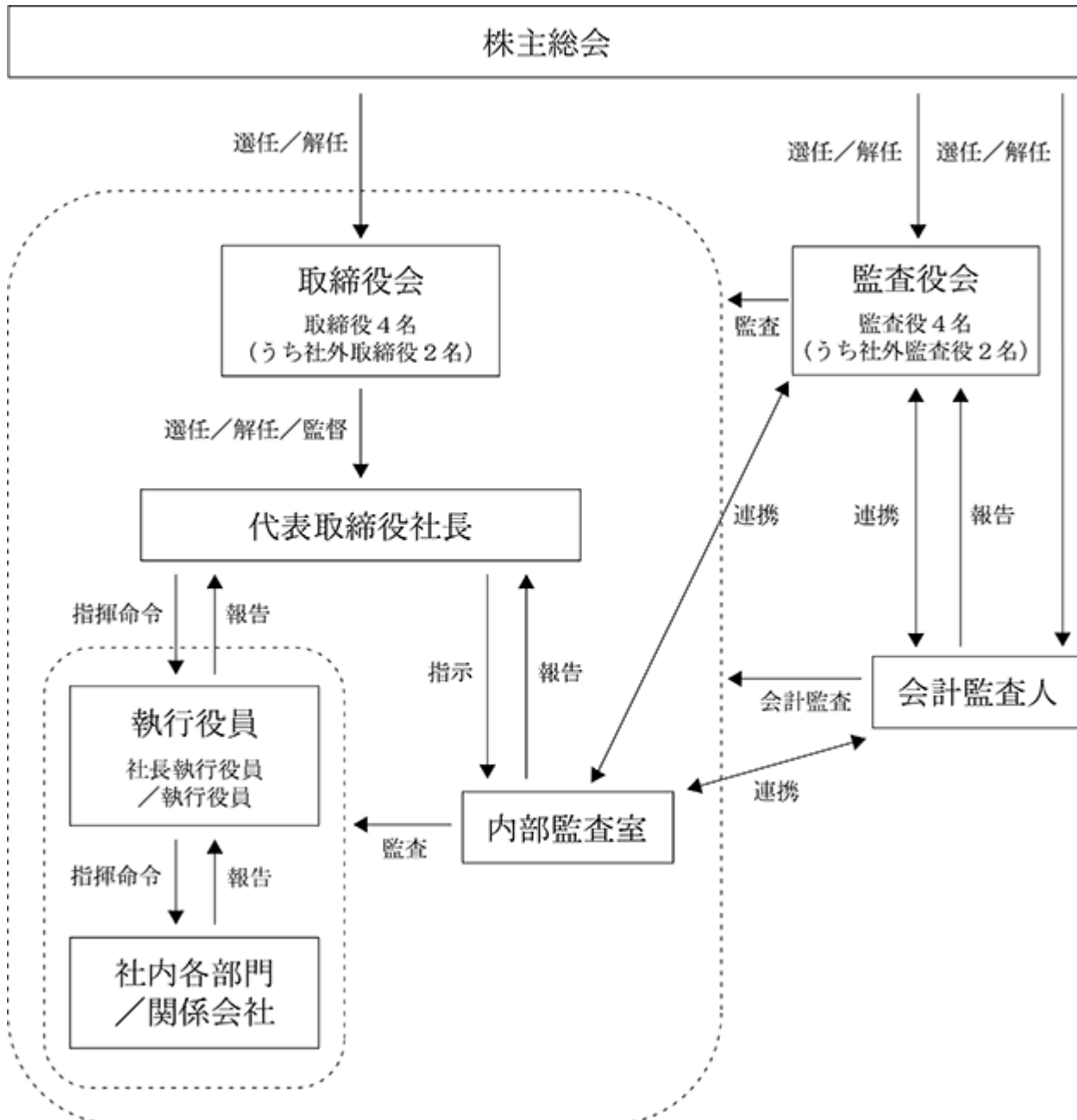
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。また、その具体的施策として、会社の意思決定機関である取締役会の迅速化・活性化、業務執行に対する監督機能の強化、取締役に対する経営監視機能の強化、及び内部統制システムの整備が重要であると考えております。

(会社の機関及び内部統制システムの概略)



i. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の現状のガバナンス機構に関しましては、監査役設置会社形態を採用しており、社外役員による監査・監督機能を取り入れるため社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、執行役員制度を導入し代表取締役社長及び執行役員による業務執行をベースにした体制を採っております。

現状の体制を採用している理由としましては、会社規模・事業規模等に鑑み、また、社外取締役と社外監査役が半数以上を占める監査役会等との連携による監査・監督が十分に機能するものと考え、当該体制を採用しているものであります。加えて、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図ることで、その体制を十分に強化できるものと考えております。

ii. 会社の機関の内容

a. 取締役会

取締役会については、経営上の意思決定機関として、迅速化・活性化を図るべく、4名の取締役（うち2名が社外取締役）による体制を採っております。定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、業務執行を担う代表取締役社長・執行役員及び各部門責任者の選任を行うとともに、社長又は担当執行役員から当社及びグループ会社の営業・開発活動の状況等について報告を行うことで、取締役会が業務執行に対する監督の役割を担っております。特に、その実効性を高めるため、取締役中に社外取締役を含めており、原則として毎回取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることで、代表取締役社長の職務執行の監督を行っております。

b. 執行役員

取締役会にて選任された執行役員が、経営方針に基づき、社長の指揮命令の下、実際の業務執行を担っております。その際、各部門責任者を兼ねる執行役員が、社長に直接、もしくは原則として月1回以上行う執行役員会等で、部門又はプロジェクト毎の進捗状況及び営業・開発活動の状況等について報告を行うことで、業務執行における責任の明確化と効率性の向上を図っております。

iii. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は、以下の通りであります。

a. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

ア) 取締役および使用人は、社会倫理、法令、定款および各種社内規程等を遵守するとともに、「経営理念」に基づいた適正かつ健全な企業活動を行う。

イ) 取締役会は、「取締役会規程」「職務権限規程」等の職務の執行に関する社内規程を整備し、使用人は定められた社内規程に従い業務を執行する。

ウ) コンプライアンスの状況は、各部門責任者を兼ねる執行役員が参加する執行役員会等を通じて取締役および監査役に対し報告を行う。各部門責任者は、部門固有のコンプライアンス上の課題を認識し、法令遵守体制の整備および推進に努める。

エ) 代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務執行およびコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長および監査役に報告する。また、法令違反その他法令上疑義のある行為等については、社内報告体制として内部通報制度を構築し運用するものとし、社外からの通報については、経営企画室を窓口として定め、適切に対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

ア) 取締役の職務の執行に係る記録文書、稟議書、その他の重要な情報については、文書または電磁的媒体に記録し、法令および「文書管理規程」「稟議規程」等に基づき、適切に保存および管理する。

イ) 取締役および監査役は、必要に応じてこれらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ア) 取締役会は、コンプライアンス、個人情報、品質、セキュリティおよびシステムトラブル等の様々なリスクに対処するため、社内規程を整備し、定期的に見直すものとする。

イ) リスク情報等については執行役員会等を通じて各部門責任者より取締役および監査役に対し報告を行う。個別のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は経営企画室が行うものとする。



- ウ)不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長指揮下の対策本部を設置し、必要に応じて顧問法律事務所等の外部専門機関とともに迅速かつ的確な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。
- エ)内部監査室は、各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するものとし、取締役会において定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア)取締役会の意思決定機能および監督機能の強化を行い、執行責任の明確化および業務執行の迅速化を図る観点から執行役員制度を採用する。
- イ)取締役会は3ヶ月に1回以上、または必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項のほか、経営理念、経営方針、中期経営計画および年次予算を含めた経営目標の策定および業務執行の監督等を行う。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- ウ)執行役員は、社長執行役員の指示の下、取締役会決議および社内規程等に基づき自己の職務を執行する。執行役員会を原則として月に1回以上、または必要に応じて適時開催する。執行役員会は会社経営に関する情報を相互に交換し、必要に応じ、あるいは取締役会の求めに応じて取締役会に対し、経営政策、経営戦略を進言するものとする。
- エ)各部門においては、「職務権限規程」および「業務分掌規程」に基づき権限の委譲を行い、責任の明確化をはかることで、迅速性および効率性を確保する。
- e. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア)子会社の経営については「関係会社管理規程」に基づき、当社に対し事業内容の定期的な報告を行い、重要案件については事前協議等を行う。
- イ)子会社のコンプライアンス体制の整備および運用並びにリスク管理等は経営企画室が行うものとし、必要に応じて子会社の取締役または監査役として当社の取締役、監査役または使用人が兼任するものとする。取締役は当該会社の業務執行状況を監視・監督し、監査役は当該会社の取締役の職務執行を監査する。
- ウ)当社の監査役および内部監査室は、子会社の監査役や管理部門と連携し、子会社の取締役および使用人の職務執行状況の監査や指導を行うものとする。
- エ)その他、子会社における業務の適正を確保するための体制の整備に当たっては、a. c. およびd. を準用する。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ア)監査役は、管理部門所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。指示を受けた使用人はその指示に関して監査役の指揮命令のみに従うものとし、取締役、部門長等の指揮命令を受けないものとする。なお、当該使用人の人事については、事前に取締役と監査役が意見交換を行い、決定することとする。
- g. 取締役および使用人並びに子会社の取締役、監査役および使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア)監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じ稟議書等の重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求めることができることとする。
- イ)当社の取締役および使用人、並びに子会社の取締役、監査役および使用人等は、当社の監査役に対して、法定の事項に加え、業務または業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力する。
- ウ)監査役への報告を行った当社の取締役および使用人、または子会社の取締役、監査役および使用人等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社並びに子会社の取締役および使用人に周知徹底する。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア)監査役は、内部監査室と連携を図り情報交換を行い、必要に応じて内部監査に立ち会うものとする。
- イ)監査役は、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等に専門的な立場からの助言を受け、会計監査業務については、会計監査人に意見を求めるなど必要な連携を図ることとする。

ウ)監査役がその職務の執行について、費用の前払いまたは償還、負担した債務の弁済を請求したときは、当該請求に係る費用等が監査役の職務の執行に必要でないと証明された場合を除き、速やかに費用または債務を処理するものとする。

i. 財務報告の信頼性を確保するための体制

ア)内部統制システムの構築に関する基本方針および別途定める「財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行う。

j. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

ア)反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、不当要求については拒絶することを基本方針とし、これを各種社内規程等に明文化する。また、取引先がこれらと関わる個人、企業、団体等であることが判明した場合には取引を解消する。

イ)管理部を反社会的勢力対応部署と位置付け、情報の一元管理・蓄積等を行う。また、役員および使用人が基本方針を遵守するよう教育体制を構築するとともに、反社会的勢力による被害を防止するための対応方法等を整備し周知を図る。

ウ)反社会的勢力による不当要求が発生した場合には、警察および顧問法律事務所等の外部専門機関と連携し、有事の際の協力体制を構築する。

iv. リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、部門又はプロジェクト毎の会議を通じ、又はそれらを踏まえて各部門責任者を兼ねる執行役員等から執行役員会等を通じて、社長や担当執行役員へ状況報告を行うこととしております。さらに、それらの報告のうち重要なものについては、社長又は担当執行役員から取締役会に報告することとしております。これらの体制により、対処すべきリスクや重要事実の発生可能性等の情報の集約を図り、迅速な対処につなげております。

v. 当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を定め、適宜情報交換を行い重要案件については事前協議を行うなど、子会社を管理・支援する体制を整備しております。また、当社の取締役会においては、取締役及び監査役の情報共有と当社グループ全体の経営管理の充実を図ることを目的として、子会社管理を担当する執行役員経営企画室長が出席し、各社の業績及び営業状況を報告する体制を採っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属の組織として内部監査室（人員1名）を置き、内部監査規程に基づいて、必要に応じて監査役や会計監査人と連携しながら、各部門の業務執行・管理体制の妥当性及び法令及び社内規程への適合性、会計記録の信頼性等に関する内部監査を実施する体制を採っております。各部門に対する内部監査の実施に当たっては、必要に応じて監査役が同行するとともに、監査の結果を監査役の求めに応じて報告する等により情報交換を行い、監査役監査との連携を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役による体制をとっております。監査役のうち2名は社外監査役であり、これにより監査における独立的な立場の確保を図っております。監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は原則として3ヶ月に1回以上開催しております。各監査役は監査役会の定めた監査の方針、監査計画、監査の方法、業務の分担に従い、業務執行の適法性及び財産の状況調査等を通じ取締役の職務遂行の監査を行っております。具体的には、監査役は原則として全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べることで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、社内の重要な会議への出席、稟議書等の重要書類の閲覧、子会社の調査、取締役や使用人からのヒアリング等を行うことで、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握した上で、業務全般の妥当性・有効性等の監査を行い、必要に応じて助言を行っております。加えて、取締役及び使用人が、監査役に対して、法定の事項に加え、業務または業績に重大な影響を与える事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を報告する体制を整備し、監査役の情報収集・交換が適切に行えるよう協力することとしております。また、法律上の判断を必要とする場合は、随時顧問法律事務所等から専門的な立場からの助言を受ける等、必要な連携を図ることとしております。

監査役の会計監査人との連携に関しましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査の結果について、期末及び必要に応じ四半期末の決算時に会計監査人から報告・説明を受けることで、会計監査人が行う監査についての監視・検証等を行うこととしております。また、会計監査業務においては、会計監査人に意見を求める等、必要な連携を図ることとしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は、健全で透明性のある経営を図るため社外取締役を選任し、経営のチェック機能の充実を図るため社外監査役を選任しております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役である後藤亘氏については、同氏の近親者が当社の業務執行者であります。一般の従業員であり、重要でないものと判断しております。また、同氏が代表取締役を務める東京メトロポリタンテレビジョン株式会社の株式を当社が1.4%保有しておりますが、保有比率に鑑み、一般株主と利益相反が生じる恐れのあるような利害関係は有していないものと考えております。現在当社は同社の取引先であります。取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。その他の利害関係については該当事項はありません。社外監査役である窪田哲夫氏は、過去に、当社の取引先である株式会社ジェイアール東海エージェンシーの業務執行者でしたが、既に退任後1年以上が経過しており、また現在の同社との取引規模、性質に照らしても株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。その他の利害関係については該当事項はありません。東條巖氏及び井門俊治氏については、利害関係については該当事項はありません。以上により、社外取締役及び社外監査役は当社から独立していると認識しております。なお当社は、社外取締役 後藤亘氏及び東條巖氏、社外監査役 井門俊治氏及び窪田哲夫氏を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定しております。

#### 役員の報酬等

##### i. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,500	36,000		3,500		3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,650	5,700		950		3
社外役員	4,150	3,600		550		3

##### ii. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### iii. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

##### iv. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

i. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 228,240千円

ii. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社エムティーアイ	112,000	91,728	取引関係の維持強化

(注) 株式会社エムティーアイは、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社エムティーアイ	112,000	69,552	取引関係の維持強化

iii. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査と金融商品取引法に基づく会計監査について、新日本有限責任監査法人が、監査を実施しております。

監査法人の業務執行に関する各種事項については以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 大田原吉隆、矢部直哉  
 所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人  
 監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 5名  
 その他 6名

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

取締役の定数並びに取締役の選任及び解任の決議要件

i. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

ii. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i. 自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

ii. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令に定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される職務をより適切に行えるようにするためであります。

iii. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元について、柔軟な対応を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数の確保をより確実にし、株主総会を円滑に運営するためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

いずれの年度も該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

いずれの年度も該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行うセミナーへ参加するなどしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,066,877	3,320,528
受取手形及び売掛金	556,824	573,151
商品及び製品	8,928	6,849
仕掛品	19,673	7,716
原材料及び貯蔵品	246	237
前渡金	213,817	249,781
繰延税金資産	49,639	50,897
その他	83,687	128,906
貸倒引当金	10,894	11,206
流動資産合計	3,988,798	4,326,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	117,301	113,935
減価償却累計額	50,854	56,320
建物及び構築物（純額）	66,446	57,615
機械装置及び運搬具	11,955	12,395
減価償却累計額	5,134	7,264
機械装置及び運搬具（純額）	6,820	5,131
工具、器具及び備品	351,172	389,954
減価償却累計額	260,167	300,175
工具、器具及び備品（純額）	91,004	89,779
土地	90,197	83,947
有形固定資産合計	254,470	236,473
無形固定資産		
のれん	9,796	5,877
ソフトウェア	153,621	119,832
その他	4,401	2,893
無形固定資産合計	167,819	128,603
投資その他の資産		
投資有価証券	468,607	527,563
敷金及び保証金	234,804	226,722
その他	27,369	35,985
貸倒引当金	13,025	13,025
投資その他の資産合計	717,755	777,245
固定資産合計	1,140,044	1,142,322
資産合計	5,128,843	5,469,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,070	169,675
未払費用	55,438	64,860
未払法人税等	34,341	145,650
未払消費税等	33,643	33,340
前受金	423,991	540,500
賞与引当金	60,322	66,060
役員賞与引当金	4,550	5,000
返品調整引当金	6,815	6,947
ポイント引当金	3,378	3,038
受注損失引当金	64	1,834
繰延税金負債	220	-
その他	23,721	22,763
流動負債合計	834,557	1,059,669
固定負債		
ポイント引当金	2,703	2,431
繰延税金負債	13,293	1,936
その他	5,900	5,400
固定負債合計	21,896	9,767
負債合計	856,453	1,069,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	3,617,788	3,803,532
自己株式	17,410	17,440
株主資本合計	4,165,043	4,350,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,032	18,640
為替換算調整勘定	49,574	15,177
その他の包括利益累計額合計	96,606	33,817
非支配株主持分	10,739	15,171
純資産合計	4,272,389	4,399,746
負債純資産合計	5,128,843	5,469,183



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	4,295,423	4,385,355
売上原価	2, 3 2,472,195	2, 3 2,394,474
売上総利益	1,823,227	1,990,881
返品調整引当金戻入額	860	6,815
返品調整引当金繰入額	6,815	6,947
差引売上総利益	1,817,272	1,990,749
販売費及び一般管理費	1, 3 1,370,998	1, 3 1,435,828
営業利益	446,273	554,920
営業外収益		
受取利息	1,195	728
受取配当金	7,948	3,745
為替差益	1,470	-
受取事務手数料	5,675	6,019
助成金収入	6,000	-
雑収入	2,676	2,812
営業外収益合計	24,966	13,306
営業外費用		
持分法による投資損失	164	62,591
投資事業組合運用損	-	1,709
為替差損	-	6,696
貸倒引当金繰入額	7,500	-
雑損失	0	351
営業外費用合計	7,664	71,349
経常利益	463,575	496,877
特別利益		
固定資産売却益	4 710	-
特別利益合計	710	-
特別損失		
固定資産売却損	5 95	-
固定資産除却損	6 1,928	6 19
子会社株式評価損	1,358	5,387
投資有価証券評価損	-	10,000
ゴルフ会員権評価損	-	37,670
特別損失合計	3,383	53,077
税金等調整前当期純利益	460,902	443,800
法人税、住民税及び事業税	129,269	198,698
法人税等調整額	35,557	5,240
法人税等合計	164,826	193,457
当期純利益	296,076	250,342
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	361	211
親会社株主に帰属する当期純利益	295,714	250,554

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	296,076	250,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,468	14,381
為替換算調整勘定	14,734	25,381
持分法適用会社に対する持分相当額	4,256	26,603
その他の包括利益合計	41,458	66,367
包括利益	337,535	183,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,173	184,186
非支配株主に係る包括利益	361	211

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,389,928	17,410	3,937,183
当期変動額					
剰余金の配当			67,854		67,854
親会社株主に帰属する当期純利益			295,714		295,714
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			227,860		227,860
当期末残高	277,375	287,290	3,617,788	17,410	4,165,043

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,307	34,839	55,147	10,458	4,002,789
当期変動額					
剰余金の配当					67,854
親会社株主に帰属する当期純利益					295,714
持分法の適用範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,724	14,734	41,458	280	41,738
当期変動額合計	26,724	14,734	41,458	280	269,599
当期末残高	47,032	49,574	96,606	10,739	4,272,389

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	287,290	3,617,788	17,410	4,165,043
当期変動額					
剰余金の配当			67,854		67,854
親会社株主に帰属する当期純利益			250,554		250,554
持分法の適用範囲の変動			3,044		3,044
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			185,743	30	185,713
当期末残高	277,375	287,290	3,803,532	17,440	4,350,756

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,032	49,574	96,606	10,739	4,272,389
当期変動額					
剰余金の配当					67,854
親会社株主に帰属する当期純利益					250,554
持分法の適用範囲の変動					3,044
自己株式の取得					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,391	34,397	62,788	4,432	58,356
当期変動額合計	28,391	34,397	62,788	4,432	127,356
当期末残高	18,640	15,177	33,817	15,171	4,399,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	460,902	443,800
減価償却費	175,167	139,114
のれん償却額	3,918	3,918
持分法による投資損益(は益)	164	62,591
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,606	312
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,955	132
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,591	612
賞与引当金の増減額(は減少)	51,026	5,738
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,650	450
受注損失引当金の増減額(は減少)	822	1,769
受取利息及び受取配当金	9,143	4,473
売上債権の増減額(は増加)	12,652	16,327
前受金の増減額(は減少)	65,632	116,508
たな卸資産の増減額(は増加)	8,681	14,044
仕入債務の増減額(は減少)	4,298	19,583
前渡金の増減額(は増加)	103,762	35,964
未払費用の増減額(は減少)	9,096	9,437
未払消費税等の増減額(は減少)	14,846	340
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,000
子会社株式評価損	1,358	5,387
固定資産売却損益(は益)	615	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	1,709
ゴルフ会員権評価損	-	37,670
その他	2,357	29,487
小計	579,137	745,796
利息及び配当金の受取額	9,143	4,200
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	285,435	91,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,845	658,976

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	34,609	54,814
定期預金の払戻による収入	933,508	55,011
有形固定資産の取得による支出	50,408	41,557
有形固定資産の売却による収入	1,694	-
無形固定資産の取得による支出	56,963	52,844
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
関係会社株式の取得による支出	350	22,500
子会社株式の取得による支出	5,138	67,158
預り保証金の返還による支出	-	500
短期貸付けによる支出	-	12,000
短期貸付金の回収による収入	7,805	-
長期貸付けによる支出	-	30,000
敷金及び保証金の差入による支出	18,062	1,452
敷金及び保証金の回収による収入	6,273	8,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	783,749	318,925
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,000
非支配株主への払戻による支出	-	314
配当金の支払額	67,737	67,752
非支配株主への配当金の支払額	80	41
自己株式の取得による支出	-	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,817	63,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,839	21,863
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,029,617	255,048
現金及び現金同等物の期首残高	2,001,203	3,030,820
現金及び現金同等物の期末残高	3,030,820	3,285,868

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

コンパスティービー株式会社

ゼストプロ株式会社

有限会社プロセス

株式会社Doreicu

Jorudan Transit Directory, Inc.

イーツアー株式会社

株式会社悟空出版

ジョルダン企画株式会社

株式会社フォルテNEXTについては平成28年7月25日付で、きぼうキャピタル株式会社については平成28年9月6日付でそれぞれ清算終了したことから、ともに当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

また、ジョルダン企画株式会社については新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

雑誌ネット株式会社

億旅(上海)信息技术有限公司

若尔丹(上海)软件开发有限公司

Remunera Jorudan株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

4社

会社等の名称

非連結子会社

若尔丹(上海)软件开发有限公司

Remunera Jorudan株式会社

関連会社

株式会社エクスプレス・コンテンツバンク

Kiwi株式会社

なお、若尔丹(上海)软件开发有限公司については重要性が増したため、Kiwi株式会社については新規設立に伴い、ともに当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

雑誌ネット株式会社

億旅(上海)信息技术有限公司

関連会社

EXCB ASIA PACIFIC LIMITED

A-kind, Inc.

長城学院株式会社

株式会社ブノワ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち株式会社Doreicu、Jorudan Transit Directory, Inc.、イーツアー株式会社、株式会社悟空出版及びジョルダン企画株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法（一部の連結子会社は総平均法）に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

但し、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ニ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

ホ ポイント引当金

顧客へ付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券(株式)	170,521千円	201,033千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	425,304千円	460,515千円
賞与引当金繰入額	38,466千円	36,114千円
役員賞与引当金繰入額	4,550千円	5,000千円
広告宣伝費	178,399千円	196,348千円
減価償却費	44,678千円	39,479千円
貸倒引当金繰入額	2,641千円	1,941千円
支払手数料	144,591千円	133,114千円
のれん償却額	3,918千円	3,918千円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
	64千円	1,834千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
	15,459千円	45,176千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	710千円	

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
機械装置及び運搬具	95千円	

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
建物及び構築物	573千円	
機械装置及び運搬具	113千円	
工具、器具及び備品	1,241千円	19千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,696千円	22,176千円
組替調整額		
税効果調整前	31,696千円	22,176千円
税効果額	9,227千円	7,794千円
その他有価証券評価差額金	22,468千円	14,381千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,734千円	25,381千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4,256千円	26,603千円
その他の包括利益合計	41,458千円	66,367千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000			5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,403			35,403

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,854	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000			5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,403	40		35,443

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,854	13.00	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,854	13.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,066,877千円	3,320,528千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	36,056千円	34,659千円
現金及び現金同等物	3,030,820千円	3,285,868千円

(リース取引関係)  
 ファイナンス・リース取引  
 (貸主側)  
 (1) リース投資資産の内訳  
 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	29,882	44,373
見積残存価額部分	852	2,820
受取利息相当額	16,374	26,098
リース投資資産	14,360	21,095

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額  
 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債権					
リース投資資産	18,178	5,802	3,003	2,025	873

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年9月30日)				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債権					
リース投資資産	18,921	15,217	9,361	873	

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また資金調達については、製品開発投資計画に照らして必要な資金を内部留保等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に関係会社株式及び取引先企業との業務または資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有する株式並びに投資事業有限責任組合への出資であります。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に発行体企業及び投資事業有限責任組合の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に事務所敷金及び営業保証金であり差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握に努めております。

営業債務である買掛金や未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務や未払法人税等は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,066,877	3,066,877	
(2) 受取手形及び売掛金	556,824		
貸倒引当金( )	10,894		
	545,929	545,929	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	91,728	91,728	
(4) 敷金及び保証金	59,344	48,303	11,040
資産計	3,763,879	3,752,838	11,040
(1) 支払手形及び買掛金	188,070	188,070	
(2) 未払費用	55,438	55,438	
(3) 未払法人税等	34,341	34,341	
負債計	277,849	277,849	

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,320,528	3,320,528	
(2) 受取手形及び売掛金	573,151		
貸倒引当金( )	11,206		
	561,944	561,944	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	69,552	69,552	
(4) 敷金及び保証金	51,262	46,933	4,329
資産計	4,003,287	3,998,958	4,329
(1) 支払手形及び買掛金	169,675	169,675	
(2) 未払費用	64,860	64,860	
(3) 未払法人税等	145,650	145,650	
負債計	380,185	380,185	

( ) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

事務所の敷金等の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価格により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	376,879	359,721
投資事業有限責任組合への出資		98,290
敷金及び保証金	175,460	175,460

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について1,358千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について53,057千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,064,330			
受取手形及び売掛金	556,824			
敷金及び保証金	8,721	80	3,290	47,253
合計	3,629,875	80	3,290	47,253

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,318,560			
受取手形及び売掛金	573,151			
敷金及び保証金	201	3,612		47,449
合計	3,891,913	3,612		47,449

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	91,728	30,526	61,201

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式206,358千円)及び、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 関係会社株式170,521千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	69,552	30,526	39,025

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式158,688千円及び投資事業有限責任組合への出資98,290千円)並びに、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 関係会社株式201,033千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,138千円	9,785千円
賞与引当金	22,752千円	23,316千円
研究開発費損金不算入額	12,606千円	17,328千円
貸倒引当金	7,387千円	7,480千円
たな卸資産評価損	10,843千円	5,244千円
繰越欠損金	60,362千円	44,255千円
ポイント引当金	1,976千円	1,684千円
子会社株式評価損	12,732千円	4,242千円
関連会社株式評価損	9,084千円	8,622千円
その他	9,946千円	23,277千円
繰延税金資産小計	151,831千円	145,236千円
評価性引当額	95,461千円	84,042千円
繰延税金資産合計	56,369千円	61,193千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	19,743千円	11,949千円
未収還付事業税	416千円	
繰延税金負債合計	20,160千円	11,949千円
繰延税金資産(負債)の純額	36,209千円	49,244千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%	1.99%
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	0.81%	2.82%
評価性引当額の増減	2.59%	2.57%
法人税額の特別控除	2.03%	0.52%
住民税均等割額	1.79%	1.81%
のれん償却額	0.30%	0.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.84%	1.39%
持分法投資損益	0.01%	4.66%
その他	1.58%	0.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.76%	43.59%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.26%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.86%、平成30年10月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,027千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,667千円、その他有価証券評価差額金が640千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,060,722	110,396	4,171,119	124,304		4,295,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,091		1,091	23,174	24,266	
計	4,061,814	110,396	4,172,210	147,478	24,266	4,295,423
セグメント利益又は損失( )	762,412	26,187	736,225	25,281	315,233	446,273
セグメント資産	2,734,803	80,312	2,815,115	212,579	2,101,149	5,128,843
その他の項目						
減価償却費	161,460		161,460	5,786	7,921	175,167
のれんの償却額					3,918	3,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	97,584		97,584	600	5,397	103,582

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 315,233千円には、のれん償却額 3,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,314千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,101,149千円には、セグメント間取引消去 432,494千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,533,643千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,166,307	109,080	4,275,387	109,967		4,385,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407		407	18,857	19,264	
計	4,166,714	109,080	4,275,795	128,824	19,264	4,385,355
セグメント利益又は損失( )	911,550	11,863	899,687	16,304	361,071	554,920
セグメント資産	2,852,088	78,091	2,930,179	237,210	2,301,794	5,469,183
その他の項目						
減価償却費	129,737	43	129,780	2,908	6,425	139,114
のれんの償却額					3,918	3,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,845	430	88,275	882	6,268	95,426

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 361,071千円には、のれん償却額 3,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 357,153千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,301,794千円には、セグメント間取引消去 439,382千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,741,176千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
192,516	61,953	254,470

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
185,481	50,991	236,473

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	乗換案内事業	マルチメディア事業	計			
当期末残高					9,796	9,796

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	乗換案内事業	マルチメディア事業	計			
当期末残高					5,877	5,877

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	若尔丹(上海) 軟件開發 有限公司	中国 上海市	800千 米ドル	システム・ ソフトウェアの 開発・保守等	(所有) 直接 87.5	ソフトウェア 開発等委託 資金貸付 役員の兼任	増資の引受 (注)	63,986		

(注) 増資の引受については、若尔丹(上海)軟件開發有限公司が行った第三者割当増資を当社が引き受けたもので  
 ず。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	816円47銭	840円03銭
1株当たり当期純利益金額	56円65銭	48円00銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,272,389	4,399,746
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	10,739	15,171
うち非支配株主持分(千円)	10,739	15,171
普通株式に係る純資産額(千円)	4,261,650	4,384,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	5,219	5,219

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	295,714	250,554
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	295,714	250,554
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,219	5,219

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年12月5日開催の取締役会において、以下のとおり当社子会社の若尔丹(上海)軟件開發有限公司が子会社(当社における孫会社)を設立することを決議しております。

## (1) 目的

当社は、平成25年10月に、関連会社であった納威辟(上海)軟件開發有限公司に追加出資を行い、子会社化(現持分法適用非連結子会社)及び若尔丹(上海)軟件開發有限公司への社名変更を行いました。また、平成28年2月には当該会社への追加出資を行う等、中国での事業拡大に向けた整備を進めてまいりました。当該会社におきましては、ソフトウェア開発の事業を中心に展開してまいりましたが、更なる事業展開に向け、ソフトウェア開発のみならず情報通信に係る様々な事業領域への拡大を行う必要があるものと判断し、当該子会社を設立することといたしました。

## (2) 子会社の概要

会社名	杰昱(上海)信息技術有限公司
所在地	中華人民共和国 上海市
事業の内容	インフラ事業、ハードウェアの販売・保守、ソフトウェアの開発・保守、ECネットビジネス等
資本金	5百万人民元
設立の時期	平成28年12月(予定)
取得価額	5百万人民元
出資比率	若尔丹(上海)軟件開發有限公司 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	996,235	2,242,906	3,237,914	4,385,355
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	89,205	308,301	359,544	443,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	54,890	176,546	197,119	250,554
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.52	33.82	37.77	48.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	10.52	23.31	3.94	10.24

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,561,085	2,790,222
売掛金	500,842	492,815
商品及び製品	235	197
仕掛品	14,017	6,541
原材料及び貯蔵品	3	25
前渡金	16,898	14,413
前払費用	25,773	51,762
繰延税金資産	44,849	45,303
その他	21,131	38,647
貸倒引当金	7,553	8,719
流動資産合計	3,177,284	3,431,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,513	14,693
車両運搬具	4,349	3,813
工具、器具及び備品	87,074	85,722
有形固定資産合計	108,936	104,229
無形固定資産		
ソフトウェア	118,058	83,889
電話加入権	1,099	1,099
無形固定資産合計	119,158	84,988
投資その他の資産		
投資有価証券	298,086	326,530
関係会社株式	608,563	641,414
長期貸付金	8,440	8,440
関係会社長期貸付金	5,000	35,000
長期滞留債権	3,460	3,460
長期前払費用	8,841	15,029
敷金及び保証金	178,104	170,022
その他	3,945	3,795
貸倒引当金	16,735	46,735
投資その他の資産合計	1,097,705	1,156,956
固定資産合計	1,325,799	1,346,174
資産合計	4,503,084	4,777,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,103	149,891
未払金	4,320	3,991
未払費用	62,276	67,815
未払法人税等	29,876	132,204
未払消費税等	27,992	26,022
前受金	162,542	258,937
預り金	5,630	5,988
賞与引当金	58,982	65,000
役員賞与引当金	4,550	5,000
返品調整引当金	809	404
受注損失引当金	64	1,834
その他	6,330	6,051
流動負債合計	528,478	723,140
固定負債		
繰延税金負債	13,293	1,936
その他	5,900	5,400
固定負債合計	19,193	7,336
負債合計	547,672	730,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金	284,375	284,375
その他資本剰余金	2,915	2,915
資本剰余金合計	287,290	287,290
利益剰余金		
利益準備金	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	3,343,098	3,449,006
利益剰余金合計	3,366,698	3,472,606
自己株式	17,410	17,440
株主資本合計	3,913,953	4,019,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,458	27,076
評価・換算差額等合計	41,458	27,076
純資産合計	3,955,411	4,046,907
負債純資産合計	4,503,084	4,777,384

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2 3,324,162	2 3,412,935
売上原価	2 1,950,114	2 1,918,441
売上総利益	1,374,048	1,494,494
返品調整引当金戻入額	860	809
返品調整引当金繰入額	809	404
差引売上総利益	1,374,099	1,494,899
販売費及び一般管理費	1, 2 970,921	1, 2 1,035,390
営業利益	403,177	459,508
営業外収益		
受取利息	2 991	2 546
受取配当金	2 15,726	2 7,791
為替差益	1,470	-
受取事務手数料	2 8,288	2 8,825
経営指導料	2 16,666	2 15,000
助成金収入	6,000	-
雑収入	2 2,241	2 1,985
営業外収益合計	51,384	34,149
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	1,709
為替差損	-	6,427
貸倒引当金繰入額	7,500	30,000
雑損失	0	16
営業外費用合計	7,500	38,154
経常利益	447,062	455,503
特別利益		
固定資産売却益	710	-
特別利益合計	710	-
特別損失		
固定資産除却損	1,686	11
投資有価証券評価損	-	10,000
子会社株式評価損	27,580	55,387
子会社清算損	-	397
ゴルフ会員権評価損	-	37,670
特別損失合計	29,267	103,466
税引前当期純利益	418,506	352,037
法人税、住民税及び事業税	120,651	182,292
法人税等調整額	35,372	4,017
法人税等合計	156,023	178,274
当期純利益	262,482	173,762

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	277,375	284,375	2,915	287,290	3,600	20,000	3,148,470	3,172,070
当期変動額								
剰余金の配当							67,854	67,854
当期純利益							262,482	262,482
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計							194,627	194,627
当期末残高	277,375	284,375	2,915	287,290	3,600	20,000	3,343,098	3,366,698

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,410	3,719,325	18,989	18,989	3,738,315
当期変動額					
剰余金の配当		67,854			67,854
当期純利益		262,482			262,482
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,468	22,468	22,468
当期変動額合計		194,627	22,468	22,468	217,096
当期末残高	17,410	3,913,953	41,458	41,458	3,955,411

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	277,375	284,375	2,915	287,290	3,600	20,000	3,343,098	3,366,698
当期変動額								
剰余金の配当							67,854	67,854
当期純利益							173,762	173,762
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							105,907	105,907
当期末残高	277,375	284,375	2,915	287,290	3,600	20,000	3,449,006	3,472,606

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,410	3,913,953	41,458	41,458	3,955,411
当期変動額					
剰余金の配当		67,854			67,854
当期純利益		173,762			173,762
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,381	14,381	14,381
当期変動額合計	30	105,877	14,381	14,381	91,495
当期末残高	17,440	4,019,830	27,076	27,076	4,046,907

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～10年

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

#### (5) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理



消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	45,290千円	64,642千円
長期金銭債権	1,420千円	1,420千円
短期金銭債務	30,668千円	37,632千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	293,296千円	324,985千円
賞与引当金繰入額	30,467千円	35,054千円
役員賞与引当金繰入額	4,550千円	5,000千円
法定福利費	54,135千円	62,172千円
広告宣伝費	152,136千円	159,657千円
減価償却費	23,900千円	21,655千円
貸倒引当金繰入額	1,423千円	2,795千円
支払手数料	107,322千円	99,006千円
販売費に属するおおよその割合	65%	60%
一般管理費に属するおおよその割合	35%	40%

2 関係会社に対する取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	196,831千円	222,411千円
売上原価	83,016千円	66,107千円
販売費及び一般管理費	87,561千円	92,805千円
受取利息	128千円	348千円
受取配当金	7,782千円	4,049千円
受取事務手数料	8,288千円	8,825千円
経営指導料	16,666千円	15,000千円
雑収入	1,200千円	1,200千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(1) 子会社株式	490,543	550,894
(2) 関連会社株式	118,019	90,519
計	608,563	641,414

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	3,615千円	8,589千円
賞与引当金	22,212千円	22,895千円
研究開発費損金不算入額	12,386千円	17,328千円
貸倒引当金	7,395千円	16,988千円
たな卸資産評価損	9,075千円	2,139千円
子会社株式評価損	53,906千円	61,883千円
関連会社株式評価損	27,879千円	26,461千円
その他	3,777千円	15,624千円
繰延税金資産小計	140,248千円	171,911千円
評価性引当額	88,949千円	116,594千円
繰延税金資産合計	51,298千円	55,316千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	19,743千円	11,949千円
繰延税金負債合計	19,743千円	11,949千円
繰延税金資産(負債)の純額	31,555千円	43,366千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54%	2.51%
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	0.89%	3.55%
受取配当金等の益金不算入額	1.00%	0.45%
評価性引当額の増減	1.48%	7.85%
法人税額の特別控除	2.14%	0.65%
住民税均等割額	1.60%	1.90%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.28%	2.50%
その他	0.05%	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.28%	50.64%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.86%、平成30年10月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,920千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,560千円、その他有価証券評価差額金が640千円それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年12月5日開催の取締役会において、以下のとおり当社子会社の若尔丹（上海）軟件開發有限公司が子会社（当社における孫会社）を設立することを決議しております。

## (1) 目的

当社は、平成25年10月に、関連会社であった納威辟（上海）軟件開發有限公司に追加出資を行い、子会社化（現持分法適用非連結子会社）及び若尔丹（上海）軟件開發有限公司への社名変更を行いました。また、平成28年2月には当該会社への追加出資を行う等、中国での事業拡大に向けた整備を進めてまいりました。当該会社におきましては、ソフトウェア開発の事業を中心に展開してまいりましたが、更なる事業展開に向け、ソフトウェア開発のみならず情報通信に係る様々な事業領域への拡大を行う必要があるものと判断し、当該子会社を設立することといたしました。

## (2) 子会社の概要

会社名	杰昱（上海）信息技術有限公司
所在地	中華人民共和国 上海市
事業の内容	インフラ事業、ハードウェアの販売・保守、ソフトウェアの開発・保守、ECネットビジネス等
資本金	5百万人民元
設立の時期	平成28年12月（予定）
取得価額	5百万人民元
出資比率	若尔丹（上海）軟件開發有限公司 100%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	17,513			2,819	14,693	16,507
	車両運搬具	4,349	1,008		1,544	3,813	2,592
	工具、器具及び備品	87,074	38,381	11	39,722	85,722	274,053
	計	108,936	39,390	11	44,085	104,229	293,154
無形固定資産	ソフトウェア	118,058	41,051		75,220	83,889	114,966
	電話加入権	1,099				1,099	
	その他		1,780	1,780			
	計	119,158	42,831	1,780	75,220	84,988	114,966

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サービス用サーバ等	31,566千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	39,270千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,288	35,418	4,252	55,455
賞与引当金	58,982	65,000	58,982	65,000
役員賞与引当金	4,550	5,000	4,550	5,000
返品調整引当金	809	404	809	404
受注損失引当金	64	1,834	64	1,834

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.jorudan.co.jp/ir/">http://www.jorudan.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在、所有株式数が100株以上の株主に対し、毎年9月末権利確定株主には翌年1月1日から6月30日まで、毎年3月末権利確定株主には当年7月1日から12月31日までの「乗換案内PREMIUM(株主優待版)」半年間利用権を贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第36期)	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月25日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第36期)	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	平成27年12月25日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第37期 第1四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 関東財務局長に提出
		第37期 第2四半期	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	平成28年5月13日 関東財務局長に提出
		第37期 第3四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月10日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成27年12月25日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報 告書		平成28年11月10日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報 告書		平成28年12月5日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告 書	報告期間	自 平成28年11月1日 至 平成28年11月30日	平成28年12月15日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジョルダン株式会社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ジョルダン株式会社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。